

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 滋俊

上場取引所 名

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当
 兼 総務・人事部部长

(氏名) 長谷川 郁夫

TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,800	△29.9	△90	—	△69	—	△62	—
27年3月期第1四半期	2,567	25.0	202	569.1	213	380.7	134	289.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 14百万円 (△92.3%) 27年3月期第1四半期 185百万円 (238.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.47	—
27年3月期第1四半期	12.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,449	7,302	49.3
27年3月期	13,264	7,323	50.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,636百万円 27年3月期 6,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	1.3	200	△31.6	210	△32.2	120	△44.7	12.35
通期	10,500	5.8	520	18.0	550	16.8	320	5.2	32.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,909,828 株	27年3月期	12,909,828 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,192,526 株	27年3月期	3,192,526 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,717,302 株	27年3月期1Q	10,503,078 株
----------	-------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、低迷が続いていた設備投資は企業収益の改善を背景に回復しつつあり、住宅投資も消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動の影響による落ち込みから持ち直す流れが見られました。また、個人消費は、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まり、株高・原油安を背景とした消費者マインドの改善により持ち直しつつあります。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、作業員不足を要因として生コンクリートの出荷が伸び悩み、セメントの国内における生産高、販売高ともに昨年10月以降は概ね前年同月を下回る状況が続いており、この影響により当社の耐火物事業は非常な苦戦を強いられました。

プラント事業は、工事案件の一時的なずれ込みの影響もあり、売上高は前年同期比大幅減となり、建材及び舗装用材事業についても公共事業の伸び悩み、競争激化により売上高、利益面ともに大変厳しい結果となりました。

不動産事業は、本社ビルの一部を初めとする社有不動産の賃貸が主なもので、安定した収益を確保しました。以上により、不動産収入以外は全体的に売上が伸び悩み、第1四半期は厳しい業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,800百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失90百万円（前年同四半期は202百万円の営業利益）、経常損失69百万円（前年同四半期は213百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円（前年同四半期は134百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は前期比減少傾向を辿り、市場環境は厳しい状況でありました。このような状況下、継続的な原材料価格の高止まりに対して販売価格改定に取り組みましたが、計画通りに進展せず、売上高は977百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、設備投資の環境は改善しつつあるものの、当第1四半期は当社の完成物件は少なく、非常に厳しい状況でありました。加えてコスト削減、採算性の向上、業務の効率化等の施策に取り組みましたが、売上高は418百万円（前年同四半期比55.0%減）、セグメント損失は53百万円（前年同四半期は148百万円のセグメント利益）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共事業及び民間投資については、作業員不足、資材高騰による入札不調が続き、厳しい経営環境が続きました。そうしたなか拡販努力を重ねてまいりましたが、大きな改善を見るには至らず、売上高は345百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は53百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は5百万円（前年同四半期比67.1%減）となり、セグメント利益は642千円（前年同四半期比81.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、全体としては8,253百万円（前連結会計年度末比37百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、全体としては5,196百万円（前連結会計年度末比147百万円増）となりました。その結果、資産合計では、13,449百万円（前連結会計年度末比185百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、未払法人税等などが減少したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、全体としては4,116百万円（前連結会計年度末比229百万円増）となりました。固定負債は退職給付に係る負債が減少したことなどにより、全体としては2,030百万円（前連結会計年度末比23百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,147百万円（前連結会計年度末比205百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、利益剰余金が減少したことなどにより、7,302百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となり、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末比0.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、上記のとおりであります。平成27年5月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

株式給付信託（J-E S O P）の会計処理

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日（平成27年6月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,445	2,532,934
受取手形及び売掛金	3,392,367	3,316,922
有価証券	8,840	8,840
たな卸資産	1,823,322	2,139,702
その他	197,838	254,937
貸倒引当金	△432	△279
流動資産合計	8,215,381	8,253,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他(純額)	1,269,150	1,300,476
有形固定資産合計	3,303,443	3,334,769
無形固定資産		
	35,062	32,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,054	1,693,302
その他	194,866	153,200
貸倒引当金	△18,097	△17,327
投資その他の資産合計	1,710,822	1,829,175
固定資産合計	5,049,328	5,196,762
資産合計	13,264,710	13,449,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,083	2,129,865
短期借入金	830,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	136,501	5,762
賞与引当金	256,150	119,846
役員賞与引当金	5,750	385
製品保証引当金	20,382	15,414
工事損失引当金	15,289	38,537
その他	553,487	716,961
流動負債合計	3,887,643	4,116,771
固定負債		
社債	960,000	960,000
株式給付引当金	—	856
役員退職慰労引当金	194,013	198,755
退職給付に係る負債	619,444	583,972
資産除去債務	51,815	51,935
その他	228,728	235,039
固定負債合計	2,054,001	2,030,558
負債合計	5,941,644	6,147,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,705,361	5,608,996
自己株式	△591,229	△591,229
株主資本合計	6,297,922	6,201,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,182	434,630
その他の包括利益累計額合計	361,182	434,630
非支配株主持分	663,960	666,301
純資産合計	7,323,065	7,302,490
負債純資産合計	13,264,710	13,449,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,567,379	1,800,641
売上原価	1,937,887	1,460,894
売上総利益	629,491	339,747
販売費及び一般管理費	427,071	430,389
営業利益又は営業損失(△)	202,419	△90,642
営業外収益		
受取利息	958	459
受取配当金	12,994	20,604
その他	2,855	3,211
営業外収益合計	16,808	24,275
営業外費用		
支払利息	5,096	2,937
その他	665	300
営業外費用合計	5,761	3,238
経常利益又は経常損失(△)	213,466	△69,604
特別利益		
固定資産売却益	99	379
投資有価証券売却益	14,324	—
特別利益合計	14,424	379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,890	△69,224
法人税、住民税及び事業税	38,474	3,758
法人税等調整額	32,832	△11,888
法人税等合計	71,307	△8,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,583	△61,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,133	1,757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	134,450	△62,851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,583	△61,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,244	75,368
退職給付に係る調整額	1,124	—
その他の包括利益合計	29,368	75,368
四半期包括利益	185,952	14,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,324	10,596
非支配株主に係る四半期包括利益	22,627	3,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,134,872	931,004	431,589	52,190	2,549,657	17,721	2,567,379	—	2,567,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303,457	—	600	2,351	306,410	—	306,410	△306,410	—
計	1,438,330	931,004	432,190	54,542	2,856,067	17,721	2,873,789	△306,410	2,567,379
セグメント利益	60,576	148,146	△11,591	34,095	231,226	3,541	234,768	△32,348	202,419

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△32,348千円には、たな卸資産の調整額△32,348千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	977,513	418,868	345,337	53,097	1,794,816	5,824	1,800,641	—	1,800,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271,269	—	2,195	3,290	276,754	—	276,754	△276,754	—
計	1,248,782	418,868	347,532	56,387	2,071,570	5,824	2,077,395	△276,754	1,800,641
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△38,169	△53,289	△22,657	32,165	△81,950	642	△81,308	△9,334	△90,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,334千円には、たな卸資産の調整額△9,334千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を税金等調整前四半期純利益から営業利益に変更したため、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、各セグメントで管理できない本業以外の損益を除き、本業での収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。